

●外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会(自治体別の調査担当者)

自治体名	担当部局	調査担当者
北海道	北海道教育庁 高校教育課普通教育指導グループ	山岸 みどり(札幌子ども日本語クラブ)
札幌市	札幌市教育委員会 教育課程担当課高等学校担当係	今田 滋代(札幌子ども日本語クラブ)
青森県	青森県教育庁 学校教育課高等学校指導グループ	明日山 幸子(NPO法人みちのく国際日本語教育センター)
岩手県	岩手県教育委員会事務局 学校教育課高校教育担当	村井 好子(いわて*多文化子ども教室 むつみっこくらぶ)
宮城県	宮城県教育庁 高校教育課教育指導班	田所 希衣子(外国人の子ども・サポートの会)
仙台市	仙台市教育局 高校教育課	田所 希衣子(外国人の子ども・サポートの会)
秋田県	秋田県教育庁 高校教育課	今野 悦子(秋田市日本語指導支援サポーター)
山形県	山形県教育庁 高校教育課	内海 由美子(山形大学)
福島県	福島県教育庁 高校教育課	三田 眞理子(こおりやま日本語教室)
茨城県	茨城県教育庁 高校教育課	横田能洋、川口恵美里、皆川素代香、神田あずさ(茨城NPOセンター・コモンズ)
栃木県	栃木県教育委員会事務局 学校教育課	若林 秀樹(宇都宮大学)
群馬県	群馬県教育委員会事務局 高校教育課教科指導係	本堂 晴生(NPO法人 Gコミュニティ)
埼玉県	埼玉县教育局 高校教育指導課	小川 満(埼玉・多文化こども支援連絡会)
千葉県	千葉県教育庁 指導課学力推進室	白谷 秀一(房総日本語ボランティアネットワーク)
東京都	東京都教育庁 高等学校教育課入学選抜担当	小川 郁子(東京の日本語教育を考える会)
神奈川県	神奈川県教育委員会 高校教育課入学者選抜・定員グループ	高橋 清樹(NPO法人多文化共生教育かながわ)
川崎市	川崎市教育委員会事務局 指導課	高橋 清樹(NPO法人多文化共生教育かながわ)
横浜市	横浜市教育委員会事務局 高校教育課	高橋 清樹(NPO法人多文化共生教育かながわ)
新潟県	新潟県教育庁 高等学校教育課指導第1係	原 瑞穂(上越教育大学大学院)
富山県	富山県教育委員会 県立学校課高校教育係	青木 由香(アレッセ高岡)
石川県	石川県教育委員会事務局 学校指導課	石津 みなと(北陸大学)
福井県	福井県教育庁 高校教育課	半原 芳子(福井大学教職大学院)
山梨県	山梨県教育庁高校改革・特別支援教育課	今澤 悌(甲府市立大田小学校)
長野県	長野県教育委員会事務局 高校教育課管理係	服部 珠予((公財)長野県国際化協会)
岐阜県	岐阜県教育委員会 学校支援課総合支援第二係	各務 眞弓(NPO法人可児市国際交流協会)
静岡県	静岡県教育委員会 高校教育課指導第1班	小林 芽里(認定NPO法人浜松NPOネットワークセンター)
浜松市	浜松市教育委員会 指導課	小林 芽里(認定NPO法人浜松NPOネットワークセンター)
愛知県	愛知県教育委員会 高等学校教育課進路指導グループ	伊東 浄江(NPO法人トルシーダ)
名古屋市	名古屋市教育委員会 指導室高校担当	松本 一子(愛知淑徳大学非常勤講師)
豊橋市	豊橋市教育委員会 教育政策課	築樋 博子(豊橋市教育委員会外国人児童生徒教育相談員)
三重県	三重県教育委員会事務局 高校教育課キャリア教育班	藤川 純子(四日市市立笹川西小学校)
滋賀県	滋賀県教育委員会 学校教育課	清原 勝(滋賀県教職員組合)
京都府	京都府教育庁 指導部高校教育課	土肥いつき(全外教京都)、松川洋祐(きょうと教組)
京都市	京都市教育委員会事務局 学校指導課高校教育担当	土肥いつき(全外教京都)、松川洋祐(きょうと教組)
大阪府	大阪府教育庁 高等学校課学事グループ	村上 自子(ピアにほんご・コーディネーター)
大阪市	大阪市教育委員会事務局 高等学校教育担当	榎井 縁(大阪大学)
兵庫県	兵庫県教育委員会事務局 高校教育課教育指導班教育課程担当	小西 和治(兵庫在日韓国朝鮮人教育を考える会)
神戸市	神戸市教育委員会事務局 学校教育課高校教育担当	辻本 久夫(関西学院大学非常勤講師)
奈良県	奈良県教育委員会事務局 学校教育課学事係	黒田 恵裕(奈良県外国人教育研究会)
和歌山県	和歌山県教育庁 県立学校教育課	奥 直子(和歌山県国際交流協会)
鳥取県	鳥取県教育委員会事務局 高等学校課指導担当	岩本 由美子((公財)鳥取県国際交流財団)
島根県	島根県教育庁 教育指導課	青戸 俊恵(益田市立益田小学校)
岡山県	岡山県教育庁 高校教育課管理班	山根 智恵(山陽学園大学)
岡山市	岡山市教育委員会事務局 教職員課	山根 智恵(山陽学園大学)
広島県	広島県教育委員会事務局 高校教育指導課振興係	二口 とみゑ(一般社団法人HOPEプロジェクト)
広島市	広島市教育委員会 指導第二課	二口 とみゑ(一般社団法人HOPEプロジェクト)
山口県	山口県教育庁 高校教育課	田中 沙織(山口県国際交流協会)
徳島県	徳島県教育委員会 教育創生課	森井 哲也(JTMとくしま日本語ネットワーク)
香川県	香川県教育委員会事務局 高校教育課教育指導グループ	安藤 州一(香川まるがめ子どもにほんごひろば)
愛媛県	愛媛県教育委員会事務局 指導部高校教育課教育指導グループ	田中 千代(えひめJASL)
高知県	高知県教育委員会事務局 高等学校課	大塚 薫(高知大学)
佐賀県	佐賀県教育庁 学校教育課高校教育担当	早瀬 郁子(佐賀県日本語学習支援“カスタネット”)
長崎県	長崎県教育庁 高校教育課	宮崎 聖乃(みんなで暮らす凸凹ひろば)
熊本県	熊本県教育庁 高校教育課	岩谷 美代子(NPO法人外国から来た子ども支援ネットくまもと)
大分県	大分県教育庁 高校教育課	足立 恵理(大分人権教育ワークショップ研究会)
宮崎県	宮崎県教育庁 高校教育課高校教育・学力向上担当	崎田 由紀子(宮崎県人権・同和教育研究協議会)
鹿児島県	鹿児島県教育庁 高校教育課高校教育係	森田 豊子(鹿児島大学)
沖縄県	沖縄県教育庁 学校教育課	宮城 皓子(NPO法人アメラジアンスクール・イン・オキナワ)

資料5-1 公立高校における外国人生徒・中国帰国生徒等に対する2020年度入学者の入試

2020年1月11日現在(未確定版)

		全日制高校について				定時制高校について				
		外国人生徒		中国帰国生徒等		外国人生徒		中国帰国生徒等		
		措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠	
都道府県別	北海道	△	×	△	×	△	×	△	×	
	青森県	△	×	△	×	△	×	△	×	
	岩手県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	宮城県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	秋田県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	山形県	△	×	△	×	△	×	△	×	
	福島県	×	○	×	○	×	×	×	×	
	茨城県	○	○	○	○	○	○	○	○	
	栃木県	○	×	×	×	○	×	×	×	
	群馬県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	埼玉県	×	○	×	○	×	×	×	×	
	千葉県	○	○	×	○	○	○	×	○	
	東京都	○	○	○	○	○	×	○	×	
	神奈川県	○	○	○	○	○	○	○	○	
	新潟県	×	○	×	○	×	○	×	○	
	富山県	○	×	×	×	○	×	×	×	
	石川県	×	×	×	×	×	×	×	×	
	福井県	○	○	○	○	×	×	×	×	
	山梨県	○	○	○	○	○	○	○	○	
	長野県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	岐阜県	○	○	○	○	×	×	×	×	
	静岡県	×	○	×	×	×	×	×	×	
	愛知県	×	○	×	○	○	×	○	×	
	三重県	○	○	○	○	○	○	○	○	
	滋賀県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	京都府	○	×	○	○	○	×	○	○	
	大阪府	○	○	○	○	○	×	○	×	
	兵庫県	○	○	○	×	○	×	○	×	
	奈良県	×	○	×	○	×	×	×	×	
	和歌山県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	鳥取県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	島根県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	岡山県	×	×	×	○	×	×	×	×	
	広島県	○	○	○	○	○	×	×	×	
	山口県	×	×	○	×	×	×	○	×	
	徳島県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	香川県	△	×	△	×	△	×	△	×	
	愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○	
	高知県	×	×	×	×	×	×	×	×	
	福岡県	未実施								
	佐賀県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	長崎県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	熊本県	○	○	○	○	○	○	○	○	
	大分県	○	×	○	×	○	×	○	×	
	宮崎県	○	×	○	×	○	×	○	×	
鹿児島県	○	○	○	○	○	○	○	○		
沖縄県	△	×	△	×	△	×	△	×		
札幌市	×	×	×	×	×	○	×	○		
仙台市	○	×	○	×	○	×	○	×		
川崎市	○	×	○	×	○	×	○	×		
横浜市	○	○	○	○	○	×	○	×		
浜松市	×	○	×	×	-					
名古屋市	×	×	×	×	○	×	○	×		
豊橋市	-				○	×	○	×		
京都市	○	×	○	×	○	×	○	×		
大阪市	○	○	○	○	○	×	○	×		
神戸市	○	×	○	×	○	×	○	×		
岡山市	×	○	×	○	-					
広島市	○	○	○	○	○	×	×	×		
福岡市	未実施				-					

*確認中

資料5-2 全日制・外国人生徒の「措置」の有る38地域(都道府県31・政令都市等7) 2020年1月11日現在(未確定版)

自治体名	名称	滞日年数	内容
岩手県	名称なし	3年未満	個別対応
宮城県	海外帰国者等の取扱いに関する留意事項	なし	科目減、時間延長など(ただし審査の上)
秋田県	海外帰国生徒等入学者選抜に係る出願	3年未満 (令和2年4月1日現在)	事前の面接・作文等で日本語能力の判断から、時間延長など
茨城県	外国人生徒の特例入学者選抜	3年以内	科目減(英国数)、面接
栃木県	海外帰国者・外国人等の入学者の選抜に関する特別の措置	2年以内 (外国における在学期間2年以上) ただし外国における在学期間が長期にわたる者については帰国後3年以内、外国人等については入国後3年以内の場合は、その事情によって別条件有	A海外特別選抜:面接+(学校長判断で独自検査及び作文) B海外特別措置:科目減(英国数)、作文、面接
群馬県	海外帰国者等入学者選抜	3年以内 (通算)令和2年2月1日現在	後期選抜における科目減(英国数)
千葉県	学力検査問題へのルビ振り	3年以内	漢字にルビ
東京都	外国籍の受検者に対する特別措置	A国籍を問わず、6年以内 B外国籍を有し、3年以内 ただし、入学日現在入国後3年を超える者のうち、入国日が平成29年3月1日以降の者については、入国後の在日期間が入学日現在3年以内とみなす	Aは、第一次・分割前期及び分割後期・第二次での共通問題について、漢字にルビ Bは、上記に加えて、辞書の持込み、時間延長を一部認める。さらに、在京入試問題の漢字にルビ
神奈川	海外からの移住者等を保護者とする志願者の受検方法	6年以内	時間延長(1.5倍まで)、漢字にルビ、面接時にわかり易い言葉でゆっくり話す
富山県	外国人特別措置	6年以内 (日本国籍の場合は入国後3年以内:海外帰国生徒(帰国子女)に対する特別措置を適用)	漢字にルビ (日本国籍の場合、海外帰国生徒(帰国子女)に対する特別措置を適用し、面接を実施)
福井県	一般入学者選抜	2年以内 (外国での継続在住年数2年以上)	科目減(英国数の3教科)、面接
山梨県	帰国生徒等特別措置	7年以内	科目減(学力検査は5教科の中から自己選択した3教科)、面接
長野県	特別配慮	3年以内	時間延長、漢字にルビ、国・社を作文・面接で代替
岐阜県	外国人生徒等に係る入学者の選抜	3年以内	科目減(第一次選抜の5教科を国・数・英(放送を聞いて答える問題を含む))、面接、小論文 ただし、学校長は第一次選抜に代えて各学校で作成する外国人生徒等学力検査を実施可
三重県	海外帰国生徒・外国人生徒等に係る特別枠入学者選抜	6年以内	後期選抜について、科目減と学校長判断で作文と面接の使用言語を母語(または英語)又は日本語で実施可
滋賀県	平成31年度滋賀県立高等学校入学者選抜における海外帰国生徒等に対する受検上の配慮について	6年以内 (平成31年2月1日)	時間延長(10分間)、漢字にルビ、辞書2冊まで持ち込み可(ただし英語辞書は不可)
京都府	学力検査等受検上の特別措置	3年 (平成29年2月1日以降に来日し、外国での在住が1年以上)	時間延長(上限10分)、漢字にルビ

大阪府	令和2年度大阪府公立高等学校入学者選抜における配慮事項	9年以内 (小1以上の学年に編入学した者)	時間延長、辞書持込、漢字にルビ、キーワードの外国語併記
兵庫県	選抜要綱4115項及び4124項に係る特別措置	なし	時間延長、漢字にルビ、問題用紙の拡大、別室受験など
和歌山県	学力検査等特別措置	なし	漢字にルビ、時間延長、辞書の持ち込み可など
鳥取県	(選抜にあたっての配慮事項として位置づけ)	3年以内 (個々の事情等を勘案し柔軟に配慮)	個々の事情により配慮 (例:試験科目の限定(5教科を英国数の3教科)、時間延長、漢字にルビ、辞書の持ち込み可など)
島根県	帰国・外国人生徒等の特別措置	6年以内	時間延長、科目減(個々の状況に応じて対応する)、その他(必要があれば面接)
広島県	帰国生徒等の特別入学に関する選抜	6年以内	科目減(5教科のうち社・理を免除し、英国数)、作文、面接。 漢字にルビ、問題用紙の拡大
徳島県	特別措置	なし	時間延長、漢字にルビ、辞書の持込など具体的な措置は受検者の状況を聞き、各校と県教育委員会が協議をして決定
愛媛県	海外帰国生徒としての取扱い	3年以内	内容は定めていないが、県立高校と県教育委員会が協議して対応を決定している。
佐賀県	海外帰国生徒等に対する特例措置	【条件A】6年 (小4以上に編入学した者、学齢超過者に対しては別条件有) 【条件B】2年 (海外に引き続き2年6月以上在留した者)	【特別選抜】時間延長、漢字にルビ 【一般選抜】3教科受検、時間延長、漢字にルビ ※審査の上で決定
長崎県	帰国生徒・外国籍生徒に係る入学者選抜の特例措置	3年以内	日本語又は外国語(英語又は中国語)による作文と面接
熊本県	海外帰国生徒等への配慮事項	なし	時間延長など
大分県	帰国・外国人生徒に係る入学者選抜の特例措置	なし	協議による(例:漢字にルビ、時間延長、別室受験)
宮崎県	特になし	なし	当該校と県教育委員会との協議で決定(ルビ振り等)
鹿児島県	学力検査における帰国生徒等の特別措置	3年 (中学校又はこれに準ずる学校に編入学した者)	時間延長、漢字にルビ
仙台市	配慮申請	なし	保護者等からの申請による受験上の配慮(審議により配慮内容を決定)
川崎市	海外からの移住者等を保護者とする志願者の受検方法	6年以内	時間延長(1.5倍まで)、漢字にルビ、面接時にわかり易い言葉でゆっくり話す。
横浜市	海外からの移住者等を保護者とする志願者の受検方法	6年以内	時間延長(1.5倍まで)、漢字にルビ、面接時にわかり易い言葉でゆっくり話す。
京都市	外国人生徒等の学力検査等受検上の特別措置	3年 (平成29年2月1日以降に来日し、外国での在住が1年以上)	時間延長、漢字にルビなど
大阪市	令和2年度大阪府公立高等学校入学者選抜における配慮事項	9年以内 (小1以上の学年に編入学した者)	時間延長、辞書の持ち込み、漢字にルビ、作文および小論文問題におけるキーワードの外国語併記、自己申告書の代筆・翻訳
神戸市	選抜要綱4115項及び4124項に係る特別措置	なし	時間延長、漢字にルビ、問題用紙の拡大、別室受験など
広島市	帰国生徒等の特別入学に関する選抜	6年以内	科目減(社・理を免除し、英国数)・作文、面接 漢字にルビ、問題用紙の拡大

資料5-3 「枠」の有る地域の①定員内(枠内)or②定員外(枠外)

2020年1月11日現在(未確定版)

	全日制		定時制	
	外国人生徒	中国帰国生徒等	外国人生徒	中国帰国生徒等
福島県	②	②		
茨城県	②	②	②	②
埼玉県	①	①		
千葉県	①	①	①	①
東京都	②	②		
神奈川県	②	②	②	②
新潟県	②	②	②	②
福井県	②	②		
山梨県	②	②	②	②
岐阜県	②	②		
静岡県	①			
愛知県	①	①		
三重県	①	①	①	①
京都府		①		①
大阪府	①	①		
兵庫県	②			
奈良県	②	②		
岡山県		①		
広島県	②	②		
愛媛県	②	②	②	②
熊本県	①	①	①	①
鹿児島県	①	①	①	①
札幌市			①	①
横浜市	②	②		
浜松市	①		定時制なし	定時制なし
大阪市	①	①		
岡山市	①	①	定時制なし	定時制なし
広島市	②	②	定時制なし	定時制なし
集計	25地域のうち 定員内①11 定員外②14	24地域のうち 定員内①11 定員外②13	10地域のうち 定員内①5 定員内②5	11地域のうち 定員内①6 定員外②5

資料5-4 全日制・外国人生徒の「枠」の有る25地域(都道府県20・政令都市等5) 2020年1月11日現在(未確定版)

自治体名	名称	滞日年数	学校数	定員	内容	合格者数/受験者数
埼玉県	外国人特別選抜	3年以内 (通算)	12校 (全144校)	前半6校は募集人員の10名以内、 後半6校は5名以内	学力検査(数・英)及び面接	31名/44名
千葉県	外国人の特別入学者選抜	3年以内	12校 (全校127校・市立含む)	(海外帰国生徒特別選抜を行っている高 校はその数も含め) おおむね110名以内	面接及び作文(いずれも英語又 は日本語による)	・外国人生徒:28人/47人 ・中国帰国生徒等:0人
静岡県	外国人生徒選抜	3年以内	9校 (全校93校)	それぞれ若干名	面接、日本語基礎力検査(基礎 的な学力を測る問題を含む)	16名/21名
愛知県	外国人生徒及び中国帰国生徒等にか かる入学者選抜	6年 (小4以上に編入学、若しくは小3 以下の学年に編入学し、特別な 事情があると認められる者)	11校 (145校1校舎)	5%程度まで	国・数・外(英語)の基礎的な学 力検査及び個人面接。 学力検査(3科目)の漢字にルビ	30名/42名 (中国帰国生徒等を含む)
三重県	海外帰国生徒・外国人生徒等に係 る特別枠入学者選抜	6年以内	16校 (全校54校)	5人以内(飯野高等学校については 10人以内)(海外帰国生徒と合わせ て)	[前期選抜]面接又は「自己表現」、 作文又は小論文、実技検査及び学力 検査等のうち、高等学校が指定した 項目 [後期選抜]作文と面接、基礎学力検 査(校長判断)	非公表
大阪府	日本語指導が必要な帰国生徒・外 国人生徒入学者選抜 ※大阪府では、外国人生徒、中国帰国 生徒等の区別をせずに、要件を満たせ ば、志願することができる	6年 (小4以上の学年に編入学し た者)	7校 (全校131校)	計96名 (16名×1校+14名×4校+12名×2 校)	英、数、作文(日本語以外でも可 能)	・外国人生徒: 87名/101名 ・中国帰国生徒等: 32名/39名
熊本県	後期(一般)選抜における海外帰国 生徒等の特別措置	6年 (小4以上の学年に編入学した 者、学齢超過者に対しては別条 件有)	全ての県立高校	若干名	5教科の中から志願者があらかじめ 選択した3教科の学力検査、 作文、面接	回答なし
鹿児島県	帰国生徒等特別入学者選抜	3年 (外国における在住3年以上)	67校 (全68校)	若干名	面接、作文	回答なし
浜松市	インターナショナルクラス選抜	なし	1校 (全1校)	20人程度	国語(30点)・数学(30点)・英語 (40点) ・国語は現代文と古文から構成。 ・国語を除き、漢字にルビ	7名/10名 一般選抜と別日程。学区は 定めない。第一志望で、大 学進学希望者
大阪市	海外から帰国した生徒の入学者選 抜	2年以内 (原則として外国において継続し て2年以上在住)(日本国籍者も 外国籍者も可)	4校 (全21校)	若干名	英、数、面接	※大阪府公立高等学校入学者 選抜については大阪府教育庁 からの公表に拠る
岡山市	海外帰国・移住生徒入学者選抜	2年以内 (外国における在住が継続して2 年以上)	1校 (全1校)	若干名	英、数、国、作文	0名/0名 (中国帰国生徒等を含む)
福島県	外国人生徒等に係る特別枠選抜	3年以内 (令和2年2月1日現在)	7校 (全79校)	若干名 (転入学許可の特別定員枠の扱いに 準ずる)	英語(または自国語)または日本 語による作文と面接 基礎学力検査(英国数)(校長判 断)	6名/6名

①定員内(枠内)11地域

茨城県	外国人生徒の特例入学者選抜	3年以内	全ての県立高校	一校につき全学科を合わせて2人以上（上限は学校ごとに設定）	国、数、英、面接	—
東京都	在京外国人生徒対象4月（9月）入学生徒の選抜	3年 （ただし、入学日現在入国後3年を超える者のうち、入国日が平成29年3月1日以降の者については、入国後の在日期間が入学日現在3年以内とみなす）	8校 （171校）	合計175名 （4月と9月の入学含む）	作文、面接 なお、言語については、それぞれの検査において、日本語又は英語のどちらか選択可	・在京外国人枠4月入試:118名/225名 （ルビ振り措置の受検者数197名、ルビ+辞書持ち込み+時間延長の受検者数72名） ・中国帰国生徒等:1名/1名
神奈川	在県外国人等特別募集	3年以内 （外国籍を有するか、日本国籍取得後3年以内の者を含む）	10校 （全135校）	計115名	英、数、国、面接	108名/120名 （中国帰国生徒等を含む）
新潟県	海外帰国生徒等特別選抜	2年 （海外に継続して2年以上在住、平成30年4月1日以降に入国）	すべての県立高校	若干名	英、数、作文、面接 （その他必要な検査を行う学校がある）	6名/8名
福井県	外国人生徒等特別選抜	なし	2校 （24校）	6名	英、数、面接	回答なし
山梨県	帰国生徒等特別措置	7年以内	25校 （28校）	定員を超えて1学年の学級数まで可能	学力検査は5教科の中から自己選択した3教科、面接	7名/9名
岐阜県	外国人生徒等に係る入学者の選抜	3年以内	すべての県立高校	各校3名程度	第一次選抜学力検査の5教科（国・数・英・理・社）を国・数・英（放送を聞いて答える問題を含む）、面接、小論文 ただし、第一次選抜学力検査に代えて、各学校で作成する外国人生徒等学力検査の実施可（学校長判断）。音楽科及び美術科においてはさらに実技検査有	15名/18名 （中国帰国生徒等を含む）
兵庫県	外国人生徒にかかわる特別枠選抜	3年以内 （令和2年3月31日現在）	5校 （全147校）	計15名（各校3名×5校）	適性検査問題（英、国、数）の全教科の漢字にルビ、国語は「基本的な日本語能力」	10名/10名
奈良県	A帰国生徒等特別措置 B帰国生徒等特別選抜	6年 （小4以上に編入）	A2校 B1校 （全38校）	A若干名 B6名	A英、数、作文[各40点]・面接[点数化しない] B英、数、作文[各40点]、ライティング[20点]、口頭試問・面接[各30点]	回答なし
広島県	帰国生徒等の特別入学に関する選抜	6年以内	すべての県立高校	各校2人以内	・英、国、数、作文、面接（社、理科を減） ・漢字にルビ、拡大した問題用紙	回答なし
愛媛県						回答なし
横浜市	在県外国人等特別募集	3年以内 （外国籍を有するか、日本国籍取得後3年以内の者を含む）	2校 （全8校）	計10名 （横浜商業-4名、みなと総合-6名）	英、国、数、面接	9名/9名 （中国帰国生徒等を含む）
広島市	帰国生徒等の特別入試に関する選抜	6年以内	すべての市立高校	各校2名以内	英、国、数、作文、面接（社会、理科を減） 漢字にルビ、拡大した問題用紙	回答なし

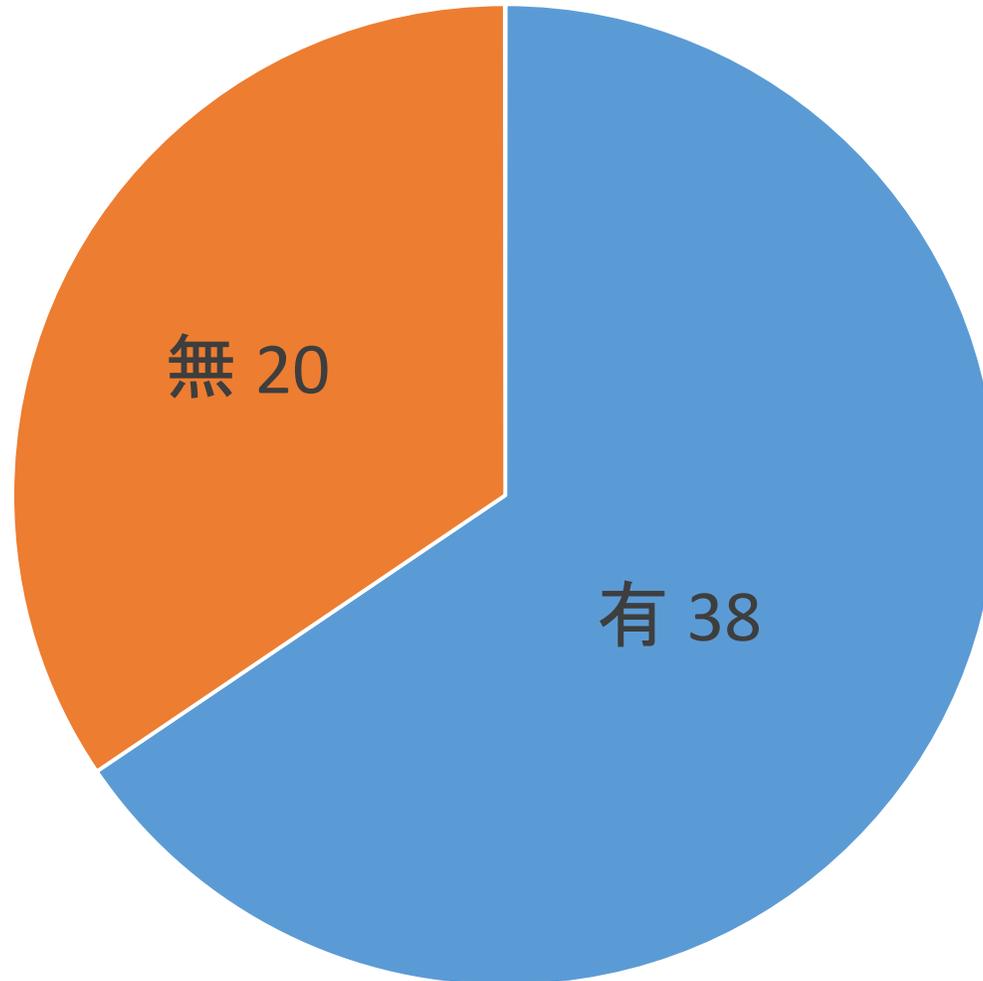
資料5-5 高校入学後の日本語や教科の支援にかかわる自治体の施策が「有る」38地域

北海道	個々の状況に応じ、学校の判断により実施する。
宮城県	校長の判断により、学校ごとに異なる
福島県	教員の加配(日本語支援)
群馬県	「外国人児童生徒等教育・心理サポート事業」によりフレックススクール1校において、日本語学習及び教科の基本的な学習のサポートをNPO法人に委託している。
埼玉県	「多文化共生推進員(日本語支援員)」を全日制10校、定時制13校に配置(2019年度)
千葉県	外国人児童生徒等教育相談員派遣事業等
東京都	(全日制・定時制ともに)取り出し授業・外部人材の活用など(各校による)
神奈川	・入学枠を設けている高校や外国人生徒の多い高校では、次の施策をしているところもある。 ①日本語の授業の設置 ②教科における個別対応授業(取り出し授業) ③合格者説明会や保護者面談時の通訳対応 ④放課後の補習教室
富山県	日本語の対話が難しい外国人生徒や保護者との面談等において利用する双方向通訳機を、県立の定時制高校4校(新川みどり野高校、雄峰高校、志貴野高校、となみ野高校)に1台ずつ配置している。
石川県	例えば、学校によっては外国語を話せる方に非常勤としてきて頂き、授業や補習などのサポートをしてもらっている。
福井県	支援員の配置を予定
山梨県	日本語指導を特に必要とする生徒を対象とした教育課程を、笛吹高等学校及び都留興譲館高等学校(普通科)並びに中央高等学校に置く
長野県	支援を要する外国籍生徒が比較的多く在籍する高校へ、高校生活支援相談員を派遣
岐阜県	一部の学校で、適応指導員を配置し、授業の支援等を行う。
静岡県	①外国語が堪能な地域人材を活用し、放課後等に日本語指導等を実施。実施校は外国人生徒選抜実施校のうち8校及び外国人生徒が多い定時制の課程6校で実施。 ②日本語指導が必要な生徒が在籍する高等学校(14校程度)を支援対象とし、個々の生徒の状況に応じた日本語教育及びキャリア形成支援を実施。
愛知県	外国人生徒教育支援員の配置、小型通訳機の配備
三重県	日本語指導員のための非常勤講師等の配置、通訳・翻訳業務の支援
京都府	国語等の授業におけるサポートや、必要に応じた取り出し授業、個別補習など
大阪府	日本語指導が必要な外国人等生徒が在籍する府立高校が増加している状況を踏まえて、学校に対して教育サポーターを派遣、日本語指導加配教員の配置等により、様々な課題に応じた外国人等生徒への支援体制の充実を図る。
兵庫県	外国人生徒の実態にあわせて以下の例を組み合わせ実施〔支援例〕①日本語の習得を支援するため、学校設定教科「日本語」等を設置。②他の生徒と同じベースでの学習が困難な教科・科目について別室での取り出し授業を実施。③外国人団体等との連携による母語を活用した学習支援、教材や保護者への文書の翻訳、面談等の学校生活支援を実施。
奈良県	取り出し授業、N検定対策指導
和歌山県	県立高校1校に、日本語指導教員を1名加配しているほかは、各校に対応をお願いしている。 対応例として、教職員による授業の補助(黒板へのルビ振り、わからない言葉に対する相談等)や教科によっては当該生徒を取り出し指導を行っている。また、プリントやテスト問題へのルビ振り、必要に応じて別室でのテストを行っている。
鳥取県	特に制度はないが、支援が必要な場合は可能な方策で柔軟に対応していく。
広島県	非公開
山口県	事情によって支援内容を検討
徳島県	日本語(生活言語)の指導
香川県	状況により各校で対応している
鹿児島県	実情に応じて各学校で対応
沖縄県	補習等、本人の状況に応じた配慮を行っている。
札幌市	学校設定科目「日本語」、日本語ボランティア、教科書翻訳サポーター、母語支援
仙台市	少人数指導
川崎市	個別に補習、定時制のみ日本語指導員による補助
横浜市	・入学枠を設けている高校や外国人生徒の多い高校では、次の施策をしているところもある。 ①日本語の授業の設置 ②教科における個別対応授業(取り出し授業) ③合格者説明会や保護者面談時の通訳対応
名古屋市	母語指導補助員配置、取り出し授業、等
豊橋市	定住外国人等高校生日本語学習支援事業 対象生徒:豊橋高等学校の夜間定時制課程に通う生徒、授業実施時間:年間50時限(25日×2時限) ○基本的な日本語学習や補助的な学習指導を行う。 ○本事業を通して、基礎的な日本語能力を高め、高校課程の学力が向上し、外国人生徒が彼ら自身の個性を發揮して進路を切り拓いていくことを目指す。
京都市	必要に応じて保護者と相談の上、通訳等を配置する場合がある
神戸市	外国人児童生徒等支援ボランティアの派遣
広島市	非公開

2. 地域別の比較（58地域）

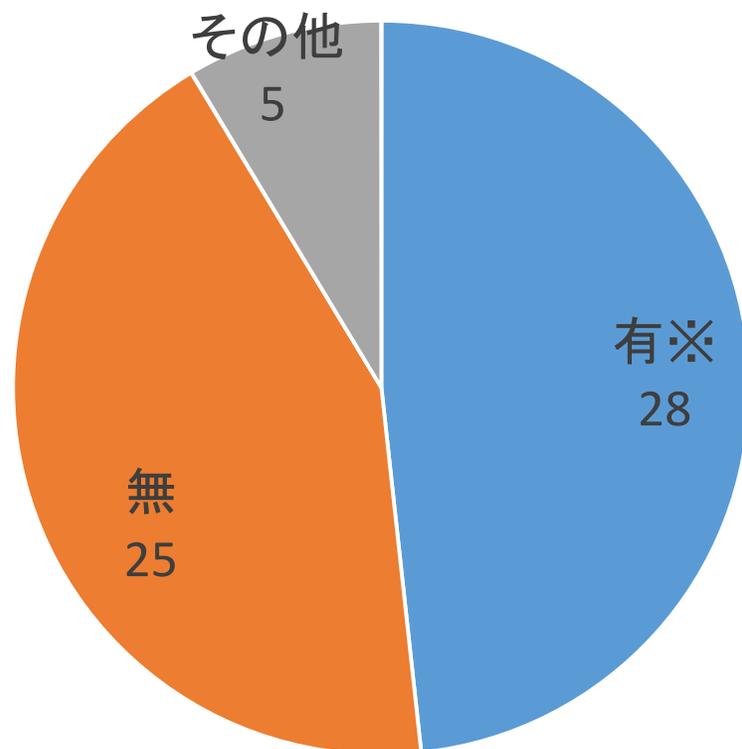
		全日制高校について				定時制高校について			
		外国人生徒		中国帰国生徒等		外国人生徒		中国帰国生徒等	
		措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠
都道府県 46	有	31	20	29	20	30	9	27	10
	無	10	26	12	26	11	37	14	36
	その他	5		5		5		5	
政令都市等 12	有	7	5	7	4	9	1	8	1
	無	4	6	4	7	1	9	2	9
	対象外	1	1	1	1	2	2	2	2

5. 入学後の日本語や教科の支援状況

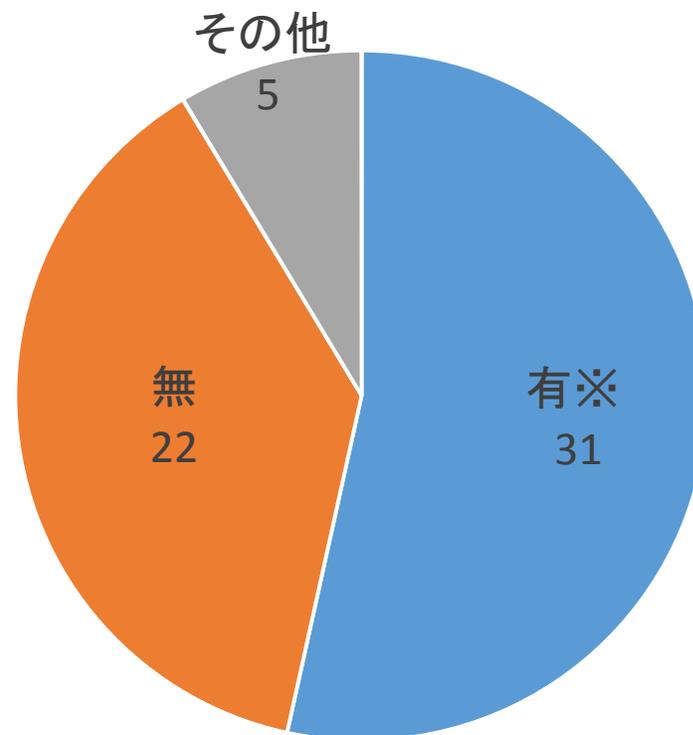


6. 外国人学校の中等部の者について

＜各種学校の認可校卒業者＞



＜本国政府の認可校卒業者＞



うち、13地域については条件つきで「有」

各種学校の認可校・「有」13地域の条件

埼玉県	次の条件で認める。 ア、相当年齢に達し、学校教育における9年間の課程を修了予定か修了している。 イ、県内に保護者とともに居住している。 ウ、埼玉県で指定しているものと同様の書類(調査書等)が提出できること。
東京都	外国籍を有する者
石川県	文部科学省及び本県が定める基準を満たせば認めている
長野県	個別の事情を勘案し、判断
愛知県	備考欄の記述をもとに対応 学校教育法施行規則第95条各号のいずれかに該当する者(同条第1号又は第2号に該当する者については、受検年度3月に修了する見込み者を含む)
京都府	高等学校長が中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者については、出願を認める
京都市	
大阪府	個別の事情を勘案し、判断する
大阪市	
兵庫県	選抜要綱1002項を満たした者に限る
神戸市	(兵庫県在住・在勤の者又は予定の者で、中学卒業見込みの者、既卒者、中卒程度の学力を有する者は可。県内の朝鮮中級学校、中華同文学校などの卒業者の受検実績あり)
徳島県	学校教育法施行規則第95条各号のいずれかに該当する場合、事前に入学資格確認を行い、要件を満たせば認めている
鹿児島県	個別による

7. 各種学校の認可校卒業者について、措置・枠での滞日年齢制限の扱いについて

